ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2025年8月26日　第200号
（一社）ROTOBO

（注）記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです（記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています）。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

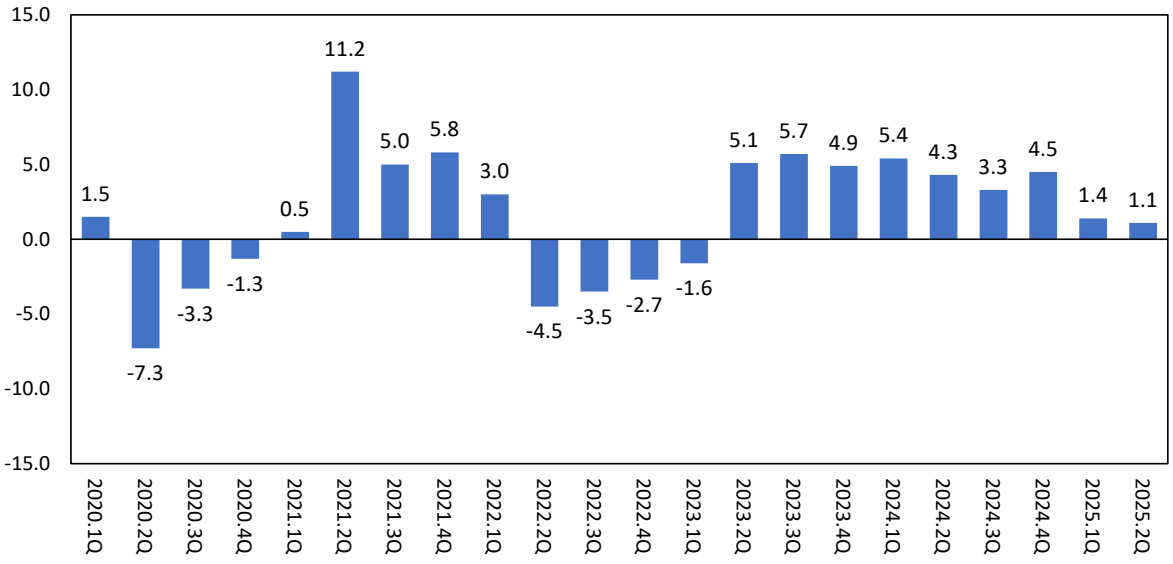
1. 経済全般

2025.08.08

ロシア経済発展省、2025年1～6月の主要経済指標を発表

8月8日、ロシア経済発展省が2025年6月、2025年第2四半期ならびに上半期（1～6月）の主要経済指標を発表した。図表1にみられるように、四半期別では、GDPは9期連続のプラスを記録したが、2025年に入ってからは明らかに景気が減速しており、2025年第2四半期（4～6月）のGDP増減率はプラス1.1%であった。なお、2025年上半期（1～6月）のGDP増減率は1.2%だった（図表2）。2023～2024年には戦時経済体制下において軍需生産と輸入代替が生産を刺激し、軍や軍需生産への徴用に伴う労働力不足を背景とした賃金・所得の伸びが消費を支えてきたが、2025年に入ってその成長モデルが限界に達してきたものと考えられる。機械工業に反映される軍需生産はまだ高い成長を続けているものの、食品加工業、軽工業に代表される輸入代替生産は2025年に入ってからマイナスに転じている（図表3）。景気鈍化を背景に金利引き下げ圧力が産業界から強まり、またインフレ率も10%を切る状況になってきたことから、ロシア中央銀行は6月6日に政策金利を21%から20%へ、7月28日に18%に引き下げた。6月に入って鉱工業生産や貨物輸送では上向きの傾向がでてきたが、金利引き下げの効果の有無を判断するのは時期尚早であろう。戦争経済の中で成長の牽引役となってきた機械工業、鉄鋼・金属工業、化学工業の伸びが2025年になってから陰りを見せている点も注目される。

図表1　ロシアの四半期ごとのGDP増減率（対前年同期比　%）



（出所）ロシア経済発展省。

図表2　2022～2025年のロシアの主要経済指標

	2022	2023					2024					2025			
	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	6月	1-6月
GDP（前年同期比、%）	▲ 1.4	▲ 1.2	5.7	6.3	5.4	4.1	5.4	4.3	3.3	4.5	4.3	1.4	1.1	1.1	1.2
鉱工業生産（同）	0.7	▲ 0.5	6.2	6.4	5.1	4.3	5.4	4.2	2.9	5.7	4.6	1.1	1.8	2.0	1.4
農業生産（同）	11.3	2.1	1.6	2.9	▲ 5.2	0.2	1.9	1.4	▲ 2.6	▲ 8.6	▲ 3.2	1.7	1.4	1.5	1.5
建設（同）	7.5	13.7	12.1	9.2	4.7	9.0	1.7	2.9	0.1	3.3	2.1	6.9	2.4	0.0	4.3
貨物輸送（同）	▲ 2.3	▲ 1.6	▲ 2.5	0.0	1.9	▲ 0.6	0.9	▲ 0.5	0.6	0.9	0.5	▲ 1.3	0.8	1.4	▲ 0.3
固定資本投資（同）	6.7	1.0	13.3	14.5	8.6	9.8	14.8	8.7	5.7	4.9	7.4	8.7	n.a.	n.a.	n.a
小売商品販売高（同）	▲ 6.5	▲ 5.5	11.2	14.0	11.7	8.0	11.5	8.5	6.3	5.1	7.7	2.6	1.6	1.2	2.1
実質賃金（同）	0.3	1.9	11.4	8.7	8.5	8.2	11.0	7.8	8.1	9.0	9.7	3.4	n.a.	n.a.	3.8[1)]
実質可処分所得（同）	4.5	7.7	4.1	5.2	7.1	6.1	6.0	9.0	11.1	4.0	7.3	8.7	7.0	n.a.	7.8
消費者物価上昇率（同）	11.9	8.6	2.7	5.2	7.2	7.4	7.6	8.3	8.9	9.0	9.5	10.1	9.8	9.4	10.0
失業率（%）	4.0	3.5	3.2	3.0	2.9	3.2	2.8	2.6	2.5	2.3	2.5	2.3	2.2	2.2	2.3

（注1）2025年1～5月
（出所）ロシア経済発展省、ロシア国家統計局。

図表3　2022～2025年のロシアの鉱工業生産の増減率

（前年同期比増減率　%）

	2022	2023					2024					2025			
	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	Q3	Q4	1-12月	Q1	Q2	6月	1-6月
鉱工業生産	0.7	▲ 0.5	6.2	6.4	5.1	4.3	5.4	4.2	2.9	5.7	4.6	1.1	1.8	2.0	1.4
鉱業	1.5	▲ 3.1	0.6	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 1.0	0.6	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 2.4
石炭採掘	▲ 1.5	▲ 2.9	7.1	1.1	▲ 3.5	0.3	5.3	▲ 1.1	▲ 1.8	2.6	1.3	4.0	0.4	0.0	2.3
金属鉱採掘	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 0.7	▲ 2.0	0.0	▲ 1.7	3.0	1.2	2.2	3.8	2.4	2.4	4.0	4.1	3.2
石油・天然ガス	1.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
製造業	0.3	1.6	11.4	12.3	9.1	8.7	9.0	8.3	5.9	10.7	8.5	4.7	3.7	4.1	4.2
食品加工業	1.6	4.6	6.3	6.7	3.4	5.2	6.8	5.1	2.3	2.9	4.1	▲ 1.0	▲ 0.5	1.0	▲ 0.7
軽工業	4.5	7.2	12.2	14.9	11.3	11.4	7.0	2.4	1.4	4.1	3.6	▲ 2.9	▲ 3.4	▲ 2.7	▲ 3.2
木材加工業	▲ 2.0	▲ 9.6	▲ 0.2	6.9	9.5	1.3	9.8	5.9	1.9	3.0	4.9	▲ 1.0	▲ 5.3	▲ 6.6	▲ 3.2
石油精製・コークス	▲ 0.6	3.4	8.0	0.4	▲ 1.1	2.5	▲ 4.1	▲ 2.4	▲ 0.6	▲ 1.5	▲ 2.1	0.0	3.2	5.6	1.6
化学工業	▲ 0.3	▲ 5.1	7.0	8.9	9.7	4.9	6.5	3.9	3.9	5.0	4.8	4.8	1.5	1.3	3.1
鉄鋼・金属工業	2.7	6.4	14.2	10.0	5.6	8.7	10.2	10.8	4.3	6.8	7.7	2.3	▲ 0.6	2.7	0.8
機械工業	▲ 5.9	7.3	35.9	44.0	24.2	25.0	25.5	17.7	15.2	20.5	19.5	13.0	10.5	5.7	11.8

（出所）ロシア経済発展省。

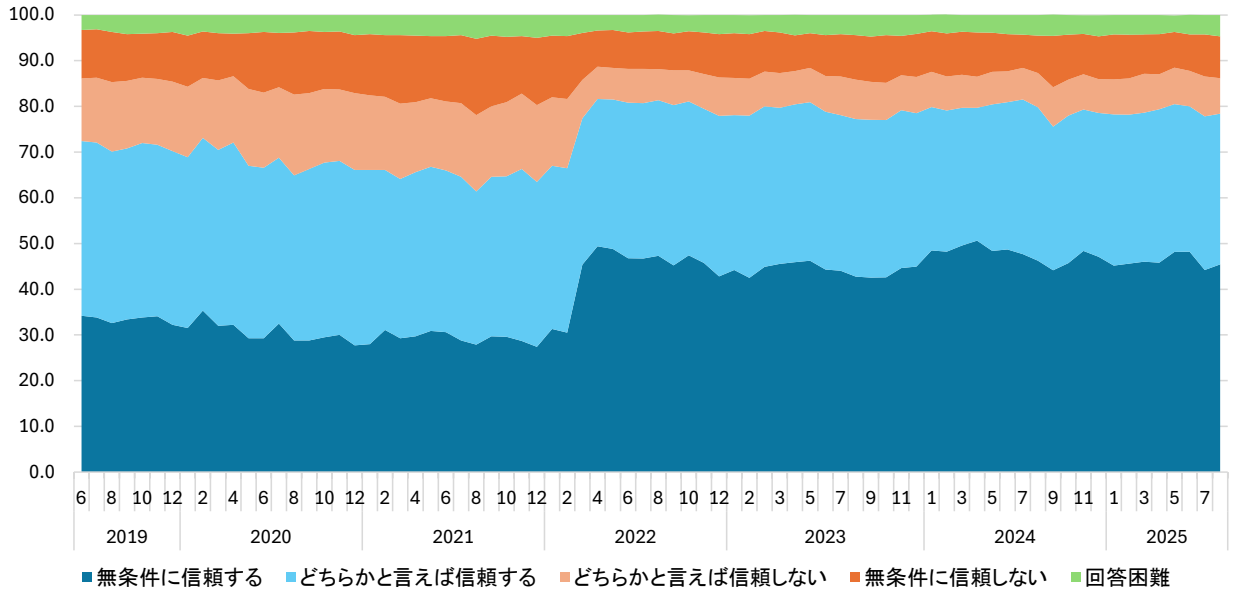
2025.08.08

世論調査、10人中8人がプーチン大統領を信頼

8月8日付RIA Novostiによると、回答者の5分の4に相当する78.4%がプーチン大統領を信頼しており、74.3%がその仕事を支持していることを、全ロシア世論調査センター（VCIOM）による世論調査の結果が示した。調査対象者の10人中およそ8人（78.4%＝「無条件に信頼する」の45.4%と「どちらかと言えば信頼する」の33.0%の和）がプーチン大統領を信頼していると回答し、信頼していないと回答したのは16.9%だったプーチン大統領に対する国民の信頼度（「無条件に信頼する」＋「どちらかと言えば信頼する」）は、2019年5月初の72.4%から2021年末までは漸減傾向にあり、2021年12月には63.5%にまで落ちた。だが、図表4にみられるように、2022年2月末のウクライナ侵攻後は80%前後に上昇し、その後現在に至るまでほぼ同じ水準を維持している。また、今回の調査では回答者の74.3%がプーチン氏の大統領としての「活動」を支持しており、支持しないのは15.8%であった。またロシア政府の活動については、49.3%が支持し、20.3%が支持しないと回答した。ミシュスチン首相への信頼を表明した回答者は60.1%、信頼しないと答えた回答者は20.3%であった。「もし次の日曜日に国家院（下院）選挙が実施されたら、どの政党に投票するか」という質問に対しては、33.6%が統一ロシアと回答し、10.5%が自由民主党、10.1%がロシア共産党、7.8%が新しい人々、3.8%が公正ロシアと回答した。さらに、調査対象の10.5%が議会に議席をもたない政党を挙げた。全ロシア世論調査センターによる調査は、2025年7月28日から8月3日に18歳以上のロシア国民1,600人を対象に実施された。調査方法は、ランダムに抽出した携帯電話番号への電話インタビューである。最大誤差は95%の確率で1%を超えない。
※全ロシア世論調査センター（VCIOM）の調査結果についてはこちらから。

https://wciom.com/our-news/ratings/trust-in-politicians

図表4　プーチン大統領に対するロシア国民の信頼度（構成比　%）



（出所）https://wciom.com/our-news/ratings/trust-in-politicians

2025.08.14

ロシアから撤退した米国の事業者が被った損失の専門家評価

8月14日付RIA Novostiによると、ロシアから撤退したことにより米国の事業者らが被った損失は3,000億～4,000億ドル程度で、その内訳はIT産業が1,000億～1,500億ドル、医療及び消費者向けビジネスが800億～1,200億ドル、金融ビジネスが700億～800億ドルで、残りはエネルギー産業と鉱工業の損失であると、独立系産業評論家レオニード・ハザノフ氏はこのように評価している。2022年2月以前には少なくとも659社の米国企業がロシアで活動していたが、そのうち現在でもロシアで事業を続けている、または企業にサービスを提供しているのは半数強の336社とされている。

2025.08.16-17

アラスカでの米ロ首脳会談に対するロシアの有識者のコメント

8月16-17日付Kommersant、Vedomosti、RBK、TASSによると、8月16日に米アラスカで行われた米ロ首脳会談に対し、ロシアの有識者がコメントを発表している。その要旨は以下のとおり。

フョードル・ヴォイトロフスキー・ロシア科学アカデミー世界経済・国際関係研究所所長：米ロ首脳会談では重要な成果があった。両首脳は危機の最終解決に向けて実質的な準備で一致した。時間はウクライナ側に不利に働く。ウクライナが米ロの和平プロセスへの参加を拒否し、その状態が長引けば長引くほど、ウクライナの立場は弱くなる。しかし、紛争を終わらせるためには、依然として多大な外交努力が必要である。

アントン・グリシャノフ・ロシア外務省付属外交アカデミー国際問題研究所主任研究員：ロシアは米国に停戦要求を放棄するよう説得することに成功した。ウクライナと欧州はこれを考慮しなければならない。しかし、彼らは和平プロセスを無意味なものとし、ロシアを非建設的な当事者として仕立てるだろう。ウクライナの立場は非常に脆弱である。交渉プロセスを長引かせることはウクライナにとって有益であり、欧州はウクライナに圧力をかけることを恐れて受動的である。和平プロセスは、トランプ外交の忍耐力を試す機会になる。不確実性も残っている。経済から軍備管理まで大規模な協力を行うことは米議会の抵抗が大きいため難しい。トランプ政権が2026年の中間選挙で成功すれば、可能性は出てくるが、現時点では未知数である。

アンドレイ・スシェンツォフ・モスクワ国立国際関係大学国際関係学部学部長：ロシアは目的を達成した。米国は

停戦ではなく根本的解決の必要性に同意した。トランプ大統領が外交的勝利と解釈するのは一時的な解決策（停戦）であり、EUとウクライナが求めてきたのも、まさにこの解決策である。ロシアが求める解決条件、つまりウクライナの非武装化と中立化は、EU諸国によって「レッドライン」とされたが、これが現在、米国とEUとの間の大きな意見の相違点となっている。米ロ首脳会談の結果は、ロシアが主張するシナリオに沿って政治プロセスが進み始めていることを示している。EUとウクライナはこの現実を考慮に入れなければならない。

ドミトリー・スースロフ高等経済大学中央経済・政治研究所副所長：（18日の米ウクライナ首脳会談で）ゼレンスキー大統領がトランプ・プーチン会談で合意したという点に原則同意すれば、交渉は継続されるだろう。逆に拒否すれば、米国のウクライナへの軍事支援が完全または一部停止される可能性がある。交渉継続の決定的な要因は、米ロ交渉に対する欧州の態度である。欧州はトランプ氏を怒らせたくはないが、プーチン大統領とトランプ大統領が合意した条件を可能な限り変更し、調整しようと試みるだろう。

イリヤ・クラムニク・ロシア科学アカデミー世界経済・国際経済問題研究所現北米研究センター研究員：最も困難な部分はこれからだ。和平はEUの参加なしには不可能だが、現時点ではそれは考えられない。トランプ大統領がゼレンスキー大統領および欧州と協議する意向を示したことは、彼がその点を理解していることを示している。交渉は相互に理解をもたらしたが、紛争の終結にはまだ多くのやるべきこと、とりわけ欧州の関与が不可欠である。

アレクセイ・ナウモフ・ロシア国際問題評議会専門家：トランプ大統領は、EUやウクライナと協議したり、彼らに圧力をかけたりするための時間（pause）を得た。その間、ロシアに対する制裁は導入されず、ロシアも息継ぎの時間を得た。ロシア軍はドンバス地域で攻勢を続けており、自らの立ち場を強化している。（ロシアの）孤立は回避され、戦場はロシアに有利に動いている。正直、米ロ首脳会談が何らかの突破口になるとは期待していなかった。今回の首脳会談は急ごしらえだったが、トランプ氏にとっては「6カ月で6つの戦争を終わらせる」という公約を果たすために決断が必要だった。

ナタリヤ・ツヴェトコワ・ロシア科学アカデミー米国カナダ研究所所長代理：会談で（米ロ両国は）対話への用意があることを示した。トランプ大統領はシャトル外交を続け、モスクワと欧州を結ぶ役割を果たすだろう。それ自体が進展と言える。非公開ベースで制裁（解除）や経済協力に関する協議が行われた可能性もあり、今後、北極圏開発や新戦略兵器削減条約（新START）が議題に上がるかもしれない。今回の首脳会談はゴルバチョフとレーガンとのレイキャビク会談を彷彿とさせ、文書こそなかったものの、実質的な進展を伴う会談だった。

イヴァン・チモフェーエフ・ロシア国際問題評議会議長：今回の会談には大きな期待はしていなかったものの、内容は前向きのもので、米ロ双方は対話を継続する意思をもっている。ロシアは自らの立場を維持すること、米国は展望のない紛争への支出を削減することを望んでいる。（対ロ）制裁は少なくとも数週間は導入されないが、すべては交渉次第である。予想される制裁としては、二次関税やエネルギー分野における新たな制限措置があげられるが、ロシアは（そうした制裁には）すでに適応している。

アンドレイ・コルトゥノフ・ヴァルダイクラブ専門家：楽観的な期待は裏切られた。会談は想定より小規模な人数で行われ、昼食会は中止となり、記者会見は短時間で打ち切られた。米国は「ディール」に持ち込むことができなかった。しかし、トランプ大統領が今から手を引くには、（米国は）このプロセスにあまりにも多くのものをつぎ込んでしまった。

ドミトリー・エロフスキー政治評論家：（ロシアにとっての）今回の会談の主な成果は、①二次制裁が直ちに発動されることを回避し、②新たな対立の波も発生せず、③新たな「最後通牒」もでなかったことだ。「特別軍事作戦」の作戦領域においてロシア軍の時間を稼ぐために現状を保ったことが、ロシア側代表団の最も重要な勝利と言える。「特別軍事作戦」におけるさらなる前進が次回の交渉においてロシア指導部の立場を強めることになる。それこそが欧州指導者やゼレンスキーが最も恐れていたことだ。トランプ氏はウクライナ紛争に対して冷静な視点を維持し、欧州の同盟国の圧力に屈しない姿勢を保っている。

2025.08.18

ロシアからの違法な現金持ち出しが史上最高記録を更新

8月18日付Izvestiyaによると、ロシア連邦税関庁は過去半年間で市民による現金の違法輸送が6,314件記録されたことを明らかにした。これは統計史上最多である。前年同期は5,449件で、前年比15.8%の増加となった。

2025年1～6月に、ロシア税関庁は行政法違反6,277件と刑法違反37件を立件した。違反総数のうち、大多数はロシアからの外貨持ち出しであり、5,125件に上る（13%増）。残りの違反は、国内への資金の持ち込みで、1,189件であった（31%増）。刑事事件と行政事件に相当する違法輸送資金の総額は12億ルーブルに達した。これは2024年1～6月と比べて30%の増加である。大部分は、外貨の持ち出しで7億8,410万ルーブルであった。最も多く税関庁が摘発したのはドルおよびユーロの違法輸送である。持ち出し先として最も多いのは、トルコ、UAE、アゼルバイジャン、中国、ウズベキスタンであった。資金の違法持ち込みは、これらの国々およびセルビアから行われることが多い。2022年3月2日以降、ロシアでは1人当たり1万ドルを超える現金外貨の国外持ち出しが禁止されている（2022年3月1日付ロシア大統領令第81号）。また、1万ドルより多い金額を持ち込む際は、申告書を提出する必要がある。
※2022年3月1日付ロシア大統領令第81号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/09/10_J_U_81_20220301.pdf

2025.08.19

トルトネフ副首相、2027年「北極年」開催を提案

8月19日付Chukotoka.rfによると、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区全権代表が極東・北極圏発展省に対し、2027年にロシアで「北極年」を開催することを検討するよう指示した。同省によると、このイニシアティブの実現は、北極圏大国としてのロシアの評価を高め、ロシア北極圏の統一性と完全性を確保するという課題の解決に資するという。これに先立ちプーチン大統領は、2025年3月に開催された北極海航路の北極海域開発に関する会議において、国家にとって戦略的かつ重要な地域である北極圏には大規模かつ体系的な課題があると強調していた。具体的には、輸送・物流インフラの強化、北極圏の生態系保護を義務付けた上での経済とビジネスの機会拡大という課題である。

2025.08.19

米商工会議所会頭、米国企業のロシア事業再開についてコメント

8月19日付RBKによると、在ロ米国商工会議所のロバート・エイジ会頭が、米国のエネルギーおよびIT分野の大手企業はロシア事業再開に関心を持っている語った。同会頭は、こうした企業が「明日にでも戻って来ると言うのは早計」だが、「事業再開の条件を検討し、精査していることは確かだ」と強調した。同会頭によると、米国企業がロシア事業を再開するにはいくつかの条件を満たさなければならない。まず、ウクライナ和平合意が調印され、制裁が解除される必要がある。同会頭によると、2022～2023年にロシアから撤退した米国企業の約20%は資産買い戻しオプション権を取得した上で撤退した。こうした契約は2026～2027年に失効する。ロシアでは現在、外国企業の買い戻しオプション行使に制限を設けることについて議論が行われている。同会頭は、「これは感情論だ。ある会社が過去に売却した株式を安値で買い戻そうとしているという論調だ。しかし、私は逆に、この会社に株式を買い取りロシアに戻ることを認めるのだと言いたい。これは、ロシアがビジネスにとって開かれているということの象徴になるであろう」と述べた。同会頭は、プーチン大統領がアラスカにおける米ロ首脳会談の直前に大統領令に署名し、ExxonMobilにサハリン1石油ガスプロジェクトの権益回復を許可したことを指摘した。同会頭は、「このシグナルは肯定的に受け止められるであろう」と述べた。現時点で同社にロシア事業を再開する用意はないものの、「これは非常に良い、前向きなシグナル」であり、米国企業にとっては「事業再開に対して良い支援」があることの象徴になるという。

2025.08.20

ロシアの投資会社、今秋ルーブルが下落する4つの要因を指摘

8月20日付RBKによると、ロシアの投資会社アルファ・インベスチーツイは、ベースシナリオで2025年末までに対ドル為替レートが85～95ルーブルに低下すると予測し、その理由として4つの要因をあげた。
財政赤字の拡大：2025年1～7月にロシアの財政赤字は4.9兆ルーブルとなり、2025年通年で予定されていた3.8兆ルーブルを上回った。「弱いルーブルは政府にとって有利だ。輸出業者からの歳入が増加し、財政の均衡を

取りやすくなる。規制措置はルーブルの下落を促すものとなる可能性がある。例えば、すでに輸出業者に対して外貨収入を売却しないことが許可された」とアナリストは強調している。
原油価格の下落：年初からブレント原油の価格は11%下落した。アナリストの見解では、2025年秋にも価格の下落が続き、これにより財政問題がさらに深刻化する可能性がある。
ルーブル建て貯蓄の魅力低下：これは、2025年秋の初めまでに金利の引き下げによって引き起こされる可能性がある、と専門家は指摘している。市場参加者は、年末までに政策金利が13～14%まで低下することを織り込んでいる。これだけで、一部の貯蓄が他の通貨へ流れ、ルーブルを下落させる可能性がある。
季節的に高い消費者需要：専門家は、2025年末のルーブルに対する高い需要が輸入を支え、外貨の流出を加速させる可能性がある、と指摘している。それは自国通貨のレートに影響を及ぼす。特に11～12月にその効果が顕著になる可能性がある、とアナリストは言う。
ルーブルは2025年上半期を通じて異常な強さを維持していた。ロシア通貨は、輸出業者による外貨売却の超過達成によっても支えられていた。2025年１～６月に、ロシアの大手輸出業者は、外貨収入の強制売却基準を約40%超過達成した。しかし、７月末にルーブルが急落した。７月29日、モスクワ証券取引所における米ドルの永久先物価格は、５月12日以来初めて82ルーブルを超えた。アルファ・カピタルのシニア投資コンサルタントのベース予測によると、2025年末までにドル為替レートは85～90の範囲になる見通しである。ネガティブ・シナリオでは110ルーブル、ポジティブ・シナリオでは70～80ルーブルになるという。

2. 産業動向

（1）エネルギー

2025.08.07
インド、ロシア産原油の輸入を一時停止か
８月７日付RIA Novostiがブルームバーグ通信の記事を引用して報じたところによると、インドの国営製油所は、米国がインドからの輸入品に一律25%の関税を導入することを背景として、今後のロシア産原油の調達を一時見送る見通しだ。ただし、インド政府は、国営製油所に対してロシア産原油の購入を停止するよう正式な指示は出していない。「Indian Oil、Bharat Petroleum、Hindustan Petroleumの各社は、政府から明確な指示が出るまで、今後の購入サイクルにおける（ロシア産）原油のスポット購入を見送る予定だ」と記事は伝えている。８月６日、トランプ米大統領は、インドがロシア産原油を購入していることを理由にインドからの輸入品に25%の追加関税を課す大統領令に署名した。この措置は８月27日から発効する。

2025.08.08
ガスプロム、モルドバガスのライセンス取り消しを巡ってモルドバ政府を非難
８月８日付Kommersantによると、ガスプロムは2025年９月１日からモルドバガス（ガスプロムが株式の50%を所有）のガス供給ライセンスを取り消し、その機能をエネルゴコムに移すというモルドバの決定を受け入れることはできない、と表明した。ガスプロムは、数十年にわたってモルドバ向けにガス供給を行っており、しかも「供給したガスに対する支払いを全額受け取っていない」と強調した。モルドバガスのガスプロムに対する債務は7億900万ドルを超えており、その大部分はモルドバの国営企業によるガス代金の未払いによるものだ。ガスプロムは、長年「適切な法的手続き」をもって問題を解決しようとしてきたと指摘し、モルドバ当局が合意を妨害し、同社に圧力をかけている、と非難している。ガスプロムはモルドバガスの株式の50%を所有しており、最大株主である。ガスプロムは「あらゆる可能な手段」によって利益を保護する、と断言した。

2025.08.08
ロシア、制裁にともないインド向け原油の割引を拡大か
８月８日付RBKがブルームバーグ通信の記事を引用して伝えたところによると、インドへ販売されるロシア産原油

は割引価格で提供されているとデータ分析会社Kplerが報告している。ウラル原油の1バレル当たりの価格は、ブレント原油の価格（8月7日時点で約67ドル）より5ドル以上安いというArgusのデータをKplerは引用している。2週間前はその差はわずかだった。Kplerの原油市場分析部門の責任者であるホマユン・ファラクシャヒ氏は、米国の行動をめぐる不確実性や、製油所の定期メンテナンスに伴うロシア側の供給増加などの要因によって価格は下落傾向が続く、と推測する。同時にKplerは、インドにとって同国の原油輸入に占めるロシアのシェア（同社推計で37%）を完全に置き換えるのは高くつく、と指摘する。そのため、ロシア産原油の完全な輸入停止は難しく、ありうるシナリオは購入量の削減であるという。専門家はインドの米国産原油の輸入量が日量22万5,000バレルに増加した、と指摘している。これは年初の2倍に匹敵する。

2025.08.11

トムスク州で原油を採掘していたアイルランド企業Petroneftが会社を解散

8月11日付Kommersantによると、かつてトムスク州で原油採掘を行っていたアイルランド企業PetroNeft Resources plc.の株主たちが同社を解散することを決めた。Petroneft社の清算人にはデヴィッド・ヴァン・デッセル氏が任命され、金銭あるいはそれ以外の方法で同社の資産を株主間での分配することになる。

2025.08.14

ノヴァク副首相、ガソリンの輸出禁止の延長に関するエネルギー省の提案を承認

8月14日付RBKによると、ノヴァク副首相は、燃料生産者に対しては2025年9月中、非生産者に対しては10月末までガソリンの輸出禁止を延長するというエネルギー省の提案を支持した。「季節需要の高い時期および農作業の繁忙期に国内燃料市場の安定を維持するため、副首相は石油製品の生産者に対して9月末まで、非生産者に対して10月末までガソリンの輸出禁止を延長するというエネルギー省の提案を支持した」とロシア政府の発表には記載されている。ノヴァク副首相はまた、燃料の販売量を十分な水準に維持し、石油会社が相互に取引所で商品を購入することを防止する必要性を指摘した。

2025.08.15-16

プーチン大統領、サハリン1プロジェクトへの外国企業の復帰条件を決定

8月15～16日のTASSとRBKによると、8月15日、プーチン大統領は大統領令第559号に署名し、サハリン1プロジェクトをロシアの管轄下に移した2022年10月7日付大統領令第723号に一連の新たな規定を追加した。それらの規定は、ロシア政府によって持分が剥奪されたコンソーシアム参加者が、コンソーシアムに戻るための条件を定めている。これらの改正は、アラスカでの米ロ首脳会談が行われる1日前に公表された。それによると、プロジェクトの持分は、一定の条件を満たした場合に企業に譲渡される。第1に、コンソーシアムの外国企業側は、プロジェクトに悪影響を及ぼす制裁の解除に向けて行動しなければならない。つまり「コンソーシアムの外国側は、必要に応じた法的な異議申し立てを含め、協定の履行に悪影響を及ぼす外国政府の政治的・経済的制裁の解除につながる行動をとらなければならない」とされる。第2に、プロジェクトに必要な外国製設備およびその部品の供給に関する契約、技術協力に関する契約の締結が求められる。第3に、外国企業側は自らまたは第三者を通じて、プロジェクトの新オペレーターである有限責任会社「サハリン1」の口座に、協定に基づき清算口座に振り替えられた資金を振り込まなければならない。ロシアは2022年秋、西側諸国の非友好的行為を理由にプロジェクトの運営事業者として以前のExxon Neftegaz Limitedに代えてユジノサハリンスクのロシア法人である有限責任会社「サハリン1」が登録された。その後、プロジェクトからの撤退を表明した唯一の企業はExxonMobilとなった。2023年9月28日、ロシア政府は政府決定第1588号を公布し、引き取り手のないExxonMobilの定款資本金持分の評価および売却に関する実施規則を承認した。売却の期限は繰り返し延長され、2024年末に延期されたが、その後2026年1月1日まで延長されている。2022年10月までサハリン1はExxon Neftegaz Limitedをプロジェクトオペレーターとするコンソーシアムによって運営され、コンソーシアム参加者はExxonMobil（30%）、日本のSODECO（30%）、インドのONGC（20%）、ロスネフチ子会社のサハリンモルネフテガス・シェリフ（11.5%）とロスネフチ・アストラ（8.5%）であった。2022年10月、ExxonMobilがサハリン1からの完全撤退を表明したのに対し、SODECO

とONGCはロシア当局が設立した新事業会社「サハリン１」への参加を表明し、2022年11月９日にロシア政府指令第3387号および第3388号によりSODECOとONGCの新事業会社への参加が承認された。しかしながら、新事業会社「サハリン１」への参画には、コンソーシアム解散時に2社に返金された清算金（ONGCの場合は約14億ドル）を新事業会社の資本金として同社口座へ振り替えが必要であるが、SODECO、ONGCともにそれがなされておらず、新事業会社「サハリン１」にはこれら2社の参加が正式には行われていない状況が続いている。
※2025年８月15日付ロシア大統領令第559号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/laws/
※2022年10月７日付ロシア大統領令第723号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/10/71_J_U_723_20221007.pdf
※2023年９月28日付ロシア政府決定第1588号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2023/10/214_J_P_1588_20230928.pdf
※2022年11月９日付ロシア政府指令第3387号及び第3388号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/11/106_J_R_3387_20221109.pdf
https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/11/107_J_R_3388_20221109.pdf

2025.08.20

ガスプロムはアジアでLNG販売先を見つけようとしている

８月20日付Kommersantによると、Kplerの情報から、ガスプロムは西側の制裁の対象となったポルトヴァヤLNGプロジェクト（レニングラード州ヴィボルグ地区）のLNGを東南アジアで販売しようとしていることが明らかになった。７月に出航したタンカー「Perle（旧プスコフ）」はLNGを積んだまま１週間マレーシア沖に停泊しているという。同タンカーは、米国が同プロジェクトに対する制裁を科してから最初に同プロジェクトのLNGを積んで出航した船舶である。同プロジェクトに対する制裁は2025年２月末から発動されており、同時にタンカー「ヴェリキー・ノヴゴロド」と「プスコフ」も制裁の対象とされた。同プロジェクトでは中国にLNGを輸出する試みを３月22日までに断念し、５月にはカリーニングラード州に供給するためタンカー「マルシャル・ヴァシレフスキー」でLNGを出荷した。マレーシアはLNG主要輸出国の一つだが、国内電力需要が増加（年間約6.5%）していることから、今後４～５年で輸入を増やす可能性がある。2024年の同国のLNG輸出量は3,570万t、輸入量は約330万㎥で、輸入の大部分はオーストラリアからのものであった。マレーシアがこれまでにロシアからLNGを輸入したことはない。専門家は、二次制裁のリスクはあるものの、輸出を続けながらロシア産LNGを輸入すれば、契約を維持する上で有利になる可能性があると指摘している。ロシアのツィヴィレフ・エネルギー相は５月にマレーシアとガス市場の発展に関する協議を行い、輸入インフラと貯蔵施設に対する投資について提案したことを発表していた。EUと米国の制裁の対象となったロシアのLNGプロジェクトは今のところ新たな販路を開拓できていない。現在、市場の注目は、NOVATEKのアークティックLNG２プラントのLNGを積み北極海航路によりアジアに向かっているタンカー４隻（「Christophe de Margerie」、「Voskhod」、「Zarya」、「Iris」）に集まっている。

2025.08.20

NOVATEKのムルマンスクLNGの操業開始、計画より2年遅延か

８月20日付Vedomostiによると、ロシア政府が承認したインフラ発展計画から、NOVATEKのムルマンスクLNGプラント（年産2,040万t）の操業開始が2032年に延期されたことが明らかになった。ヴォルホフ～ムルマンスク間ガスパイプライン（年間輸送能力400億㎥）の完成も2031年とされている。政府指令により同パイプラインの建設はガスプロムが担当することとなった。プーチン大統領は今年、2030年までに同パイプラインの操業を開始するよう指示していた。アレクサンドル・ノヴァク副首相も２月に同パイプラインは2030年までに建設されると述べていたが、完成期限は正式に2031年に延期されたこととなる。同プロジェクトでは3トレイン（各年産680万t）を建設し、「アークティック・ミックス」という独自の液化技術を適用する予定である。同プロジェクトの利点は、不凍港、コラ原発の余剰電力、アイスクラスタンカーが不要であることだ。しかし、2024年６月以降、米国の制裁の対象とされているため、投資決定はまだされていない。キリル・バフチン氏（BCSミール・インヴェスチツィ）によると、同プロジェクトは

輸入機器に依存しているため、延期は現実的な判断だという。イーゴリ・ユシコフ氏（金融大学）は、重力式プラットフォーム用として中国製部品が必要である他、同プラットフォームを建造する予定のベロカメンカ村の造船所では並行してアークティックLNG2プラント用の設備も建造するため、建造能力が足りないと指摘している。なお、アークティックLNG2も制裁の対象となっており、LNGの販売先を見つけるのに苦労している。ムルマンスクLNGにとっても重要な課題は販路開拓である。アークティックLNG2の経験から、制裁対象のプロジェクトにとってはアジア太平洋諸国でさえ安定的な販売先を見つけるのは難しい。専門家は、ロシアのLNGプロジェクトは米国のプロジェクトと競合するため、ウクライナ戦争が解決しても制裁が解除される可能性は低いと強調している。

2025.08.20

2025年1～7月のロシアからのパイプラインガスの対中輸出が21.3%増加

8月20日付TASSによると、2025年1～7月にロシアは中国に前年同期比21.3%増の56億9,000万ドル相当のパイプラインガスを供給したことが中国税関総署のデータから明らかになった。ロシアはパイプラインガスの中国向け供給で首位に立っている。中国へのパイプラインガスの供給で2位となったのはトルクメニスタン（2025年1～7月には前年同期比12.7%減の49億5,000万ドル）となった。第3位にはミャンマー（9億2,200万ドル）、4位にはカザフスタン（6億ドル）、5位にはウズベキスタン（4億6,000万ドル）が入った。中国税関総署のデータによると、2024年通年で中国はパイプラインガスを211億ドル相当輸入した（前年比8.6%増）。うちロシアからの輸入は80億300万ドル（25%増）であった。

2025.08.20

プーチン大統領、ルスガズドブィチャにGMSグループの2社の株式購入を許可

8月20日付Kommersantによると、プーチン大統領は、ルスガズドブィチャに対し、ギドロマシセルヴィスとGMSネフチェマシの資産の取得を許可した。2025年8月20日付大統領指令第324号によりそれが明らかとなった。大統領は、ギドロマシセルヴィスとGMSネフチェマシを一時的国家管理から外した。ルスガズドヴィチャは、GMSネフチェマシの普通株式280万株と優先株式260万株、およびギドロマシセルヴィスの普通株式3,000株と優先株式170株を購入することができる。この許可は、2022年8月5日付ロシア大統領令第520号「若干の外国国家および国際機関の非友好的行動に関連する金融および燃料エネルギー分野における特別経済措置の適用について」に基づいて与えられた。この大統領令は、非友好国の外国企業に属するロシア法人の株式の取引を特別な許可なしに行うことを禁止している。
※2025年8月20日付ロシア大統領指令第324号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/laws/
※2022年8月5日付ロシア大統領令第520号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/db/wp-content/uploads/2022/09/49_J_U_520_20220805.pdf

（2）自動車

2025.08.12

ロシア企業が独Volkswagenの破産申し立て意向

8月12日付Kommersantによると、ロシア企業カメヤがモスクワ商事裁判所にドイツのVolkswagen AGの破産を申し立てる意向を示している。カメヤによると、同社に対するVolkswagenの債務は、損害と逸失利益169億ルーブル、4万50ユーロならびに訴訟費用11万9,000ルーブルとされている。この金額は2024年7月23日に発効したニジェゴロド州商事裁判所の判決により確定されたが、返済されていないという。訴訟資料によると、カメヤはNAZ自動車工場（旧自動車工場GAZ）からVolkswagenに対する請求権を1億2,000万ルーブルで取得した。同社はVolkswagenに対し、GAZにおけるSkodaとVWの組立契約破棄により生じた損害を賠償するよう求めていた。この訴訟の一環としてニジェゴロド州商事裁判所は2025年3月、カルーガ州で工場を運営するフォルクスワーゲン・グループ・ルスの株式等、Volkswagenのロシアにおける資産を差し押さえたため、工場の売却が困難になる可能性があった。同年4月には差し押さえの一部が解除され、5月、Volkswagenは、アルト・フィナンス（現AGRホ

ールティング）への資産売却を完了したと発表した。Volkswagenが後に公表した報告書によると、売却額は1億2,500万ユーロであった。Volkswagenの弁護士はカメヤへの債権譲渡に異議を申し立てようとした。法により譲渡については債務者との合意が必要とされており、Volkswagenは譲渡を承認していないためだが、裁判所は申し立てを棄却した。専門家らは、ロシアにはもはやVolkswagenの資産も事務所もないため、カメヤが申し立てようとしているVolkswagenの破産手続きが開始される可能性は低いとの見解で一致している。ただし、ロシアにおけるPorscheディーラー（レニングラード大通りのショールームを運営するポルシェ・ツェントル・モスクワ）の資産が没収される可能性はある。同社の2024年の報告書によると、同社はVolkswagenのグループ企業となっている。

2025.08.14

Hyundaiが6件の商標登録をロシア特許庁に申請

8月14日付TASSによると、2022年にロシアから撤退した韓国のHyundai自動車が6件の商標登録申請を行ったことが、ロシア特許庁のデータからわかった。これらの商標は、商品・サービス国際分類のクラス12、38、28、36として登録されるものである。これらのクラスに分類されるのは、無人の自動運転車やEVを含む自動車、その交換部品やアクセサリー、ならびにメタバース・プラットフォームへのアクセスやメタバース・コンテンツのストリーミング・サービス、データ通信などを含むナビゲーション・通信サービスである。また、ロボット、ゲーム機及びミニカーなどの玩具、自動車に係わる融資、ならびにリースなどの多様な金融サービスもこれらクラスに分類される。

（3）IT・ハイテク

2025.08.07

英国の制裁により実業ロシアのアレクセイ・レピク会長が所有するMoley Roboticsが活動麻痺

8月7日付Vedomostiによると、英国の制裁により、実業ロシアのアレクセイ・レピク会長が英ジャージー島で運営する2つの企業Moley Robotics HoldingsとMBLの活動が麻痺している。同氏のパートナーであるマルク・オレイニク氏は、凍結された口座とサプライヤーの取引停止を理由に、これらの企業を清算するよう要求している。レピク氏は、株主としての自らの利益に不当な損害を与える「清算」に反対している。同氏は再編または第三者への株式売却を提案している。レピク氏は、2023年2月にRファルムとの関係により英国の制裁対象となったが、2022年10月には親会社の所有者から離脱している。Moley Roboticsは「ロボット・キッチン」の開発で知られており、MBLはその特許を保有している。オレイニク氏によると、2022年まで両氏はプロジェクトに均等に資金提供していたが、その後自身がより多くの資金を投入したという。2024年12月、オレイニク氏はジャージー王立裁判所に会社の清算を申請した。レピク氏は、制裁によりジャージー島で弁護士を見つけることが困難だったことを理由に延期を求めて認められた。裁判所は、制裁が事業に打撃を与えたことを認めたが、レピク氏の防御権と清算の代替案を探すための時間を考慮した。法律家は、会社の強制的な閉鎖は、事業の目的が失われ、パートナー間の信頼が失われた場合にのみ許される最終手段だと指摘している。結果は、レピク氏が提案した代替案の現実性を証明できるかどうかにかかっている。

2025.08.13

Sony Mobile Communications のロシア部門が活動を終了

8月13日付TASSによると、統一法人国家登記簿のデータから、Sony Mobile Communicationsのロシア部門である「ソニーモバイルコミュニケーションズ・ルス」が任意解散し、活動を終了したことが明らかになった。事業終了日は2025年8月11日とされている。会社解散の申請は2024年10月10日にロシア連邦税務局に提出されていた。同社は2023年12月に解散しようとしたが、このときはそれが認められなかった。Sony Mobile Communicationsは携帯電子機器を扱う、Sonyの子会社である。Sonyは2022年にPlaystation Storeの業務を停止し、同社のゲーム機器とゲームソフトのロシアへの納入、ディーラー向けの出荷を停止した。Sony のメインのロシア法人である「ソニーエレクトロニクス」は、まだ活動している。

2025.08.18

Rutubeがロシア国内で最も急成長する動画ホスティングサービスに

8月18日付Kommersantによると、MTS AdTechの調査データが、2023年1～7月におけるロシア国内の各動画プラットフォームの視聴者数増加状況を示している。それによると、最も急速に普及が進んでいる動画共有サービスはRutube(「ガスプロム・メディア・ホールディング」傘下)となっている。7月のRutubeモバイルトラフィックサービス(MAU Mobile)は4,900万人を超えるユニークユーザー数を記録し、前年同月比で117%増となった。一方、VKビデオ(ウェブサイトとアプリ)では、モバイルトラフィックのユーザー数が4,720万人まで増加した。また、Rutubeの7月時点における1日当たり平均ユーザー数(DAU)はスマートフォンで650万人と、前年同月比253%増となり、VKビデオのDAUの伸びは10%であった。この調査では、2025年と2024年1～7月期のモバイルトラフィックデータが匿名化されたBig Dataの形で用いられた。Rutubeの視聴者数は、昨年7月以降作動に問題が生じたYouTubeの減少を埋め合わせる形で増加したものだ。とはいうものの、RutubeはまだYouTubeの視聴者数の規模には追いつくことができていない。また、Rutubeの視聴者増加は、当該プラットフォーム上におけるオリジナルコンテンツの拡大によるものと考えられ、それは国家発注、放送、ブロガーとのコラボレーション、メディアグループとの統合などによりもたらされた、と専門家たちは指摘する。VKビデオの成長率が低いのは、ベースとなるアクティブユーザー層がすでに高い水準にあるからとされている。ただし、専門家によれば、2025年末までにRutubeはさらに15～20%、VKビデオは3～5%、主としてソーシャルネットワークとの統合や広告宣伝によって成長するかもしれないという。

2025.08.20

ネムキン下院議員、西側IT企業のロシア事業再開について話すのは時期尚早

8月20日付TASSによると、ロシア議会国家院(下院)のアントン・ネムキン議員が、西側のIT企業のロシア事業再開の可能性について話すのは時期尚早であると述べた。同議員はTASSに対し、「この問題は5月の大統領との会合において提起され、再び話題に上るようになった。だが、この話をするのが時期尚早であることは間違いなく、内容もよくわからない」と述べている。同議員は、ロシアはすでに外国製ソリューションに依存する段階を過ぎ、クラウドサービスから企業向けソフトウェアやユーザーアプリケーションに至るまで、この数年で独自のエコシステムを構築したと強調した。同議員によると、ロシア企業の約73%が輸入代替プロセスに関与しており、「企業における国産ソフトウェア使用率は制裁前に比べて2倍以上の伸びを示している」という。同議員は、「現在利用されている技術の半分以上はロシア国内で開発されたもので、外国の類似技術と比べても品質は劣らない。さらに、4分の1はロシア企業が独自に開発したものである。ロシアでは独自の科学・技術基盤が形成され、勢いよく発展している。我々はコピーしているのではなく、創造している。重要なのは、導入し、規模を拡大することだ」と指摘した。

(4)その他

2025.08.12

RichemontとRolexは撤退後もロシアにおける商標出願を継続

8月12日付Kommersantによると、外国の高級品メーカーは国内メーカーよりロシアにおける自社ブランドの保護に積極的である。ロシア市場から撤退したにもかかわらず、こうした外国企業のジュエリーや時計は依然としてロシアの店舗で販売されている。ジュエリーの売上が増加し続けているため、各社はより積極的に知的財産権を保護している。2025年に入ってからロシアにおける商標出願は4,000件を上回っており、前年同期の2倍に上る。しかし、最も積極的な出願者はジュエリーブランドではない。オンライン・パテントの集計によると、上位20社の大部分は将来的な取引のために出願している無名の企業である。同社の見解によると、こうした企業は様々な分野の非食品小売業者である。上位20社には、44件の商標登録を出願したRolex SA、34件を出願したRichemont International SA(傘下のブランドにはCartier、Vacheron Constantin、Piaget、Van Cleef & Arpels、Montblanc等が含まれる)といった西側の高級品メーカーも含まれる。ロシアの大手ジュエリーメーカーは商標登録をほぼ行っていない。たとえばSokolovは今年に入ってから1件も商標登録を出願していないという。専門家らによると、競合が少なく権利を侵害されるリスクも小さいため、国内メーカーは稀にしか商標登録を出願しない。

2025.08.13

穀物商社Louis Dreyfusの旧現地経営陣による訴訟問題

８月13日付Kommersantによると、穀物メジャーのLouis Dreyfus社（本社オランダ）の現地経営陣は、裁判により給与に関する負債の支払いを求めて争っており、最終的には20億ルーブルの価値がある同社のロシア国内資産の支配権を獲得しようとしている。情報筋によれば、穀物輸出が低迷している現状ではこの企業の獲得に興味を示す相手を見つけることは難しい。Louis Dreyfusのロシア部門の経営陣は、同社の子会社である「ルースカヤ・エレヴァートルナヤ・コムパニヤ」、「アグロポルト・ウスチエ・ドナ」、「コムパニヤ・ルイス・ドレフュス・ヴォストーク」及び「ゼルノー」といった子会社を相手に給与の支払いを求めて複数の訴訟を起こしている。すでにそれらの一部には勝訴しているが、審理中の訴訟も残っている。これらの訴訟について、Louis Dreyfusのロシア側経営陣は今のところコメントを出していない。現状では数百万tの穀物を貯蔵できるカントリーエレベーターを含むLouis Dreyfus社のロシア資産の譲渡が計画されている。買手候補としてビオートン社の名が挙がっているが、取引はまだ成立していない。Louis Dreyfus社のロシア事業の価値は20億ルーブルと評価されている。

2025.08.14

ロシア大手シネコンがSony Picturesを訴える

ロシアの大手シネコンであるシネマ・パルクとフォルムラ・キノの各運営会社が、ハリウッドの映画会社Sony Picturesの旧ロシアオフィスに対し、約5億7,800万ルーブルの支払いを求めている。2022年までハリウッドスタジオSony Picturesのロシア法人であった有限会社コンテント・クラブ（旧ソニー・ピクチャース・プロダクション・アンド・リリーシング）を訴えたのは、大手シネコンを運営する有限会社ライジング・スター・メディアと有限会社シネマ・パルクである。Sonyの旧ロシア法人に対し、前者は1億400万ルーブル、後者は4億7,380万ルーブルを請求している。ライジング・スター・メディア社とシネマ・パルク社の代理人は法廷において、原告の請求する金額はシネコンの逸失利益であると主張した。「2022年から2025年にかけてSony Picturesが制作した15本の映画が世界に配給されたが、これらはロシア国内では上映されなかった」と原告代理人は述べた。シネコンは逸失利益を世界での興行収益データとロシア国内にある自社の映画館数を基に計算している。

2025.08.14

旧Decathlon、ロシア国内店舗をさらに削減

８月14日付Vedomostiによると、スポーツ用品小売チェーンDesport（旧Decathlon）は2025年２月以降、少なくとも5店舗を閉店した。それ以前は29店を展開しており、現在の店舗数は24店となった。運営会社はARM傘下のオクトブルである。オクトブルの最終受益者は公表されていないが、同社は2023年半ばにフランスのDecathlonグループのロシア事業を買収した。同年秋、ロシア国内のDecathlonの店舗名が変更された。オクトブルは経営難に直面しているようで、商事裁判所のデータベースによると、今年に入ってから同社に対して少なくとも104件の訴訟が提起されている。同社に対する請求額は総額7億1,300万ルーブルで、2024年の通年での請求額の7.7倍に上る。訴訟の一部は未納の家賃を請求するものである。専門家らによると、Desportがうまくいかなかった理由は、安価な中国製ノーブランド品の販売に特化しているためであるという。

3. 制裁関連

（1）ロシアによる対応措置

2025.08.11

プーチン大統領、2026年からロシア軍の外国製軍服購入を禁止

８月11日付Vedomostiによると、プーチン大統領は、2026年からロシア軍の外国製軍服購入を禁止する大統領令に署名した。2025年８月11日付ロシア大統領令第551号によると、「2026年１月１日以降、ロシア国内に生産

拠点を置くロシア企業が製造した衣料品をロシア軍に供給するための追加的措置を講じる」こととされている。さらに、同大統領令では、2027年以降、ロシア国内で生産された生地により軍服を製造することも義務付けている。同大統領令は署名日から施行される。
※2025年8月11日付ロシア大統領令第551号の原文はこちらから。
http://publication.pravo.gov.ru/document/0001202508110003

2025.08.12

ストックホルム商業会議所仲裁協会、ロシアでの商標登録が承認されず

8月12日付Kommersantによると。ストックホルム商業会議所（Stockholm Chamber of Commerce, SCC）は、自らに付属する仲裁機関の名称をロシア連邦で商標登録することができなかった。知的所有権を扱う裁判所はSCC Arbitration Instituteの名称に独自性はないとして、ロシア特許庁が下した登録拒否の決定を合法であると認めた。この機関はロシアでは「ストックホルム商業会議所仲裁協会」の名で知られており、ガスプロムを含むロシアの企業が外国の取引相手との紛争解決の場として度々利用している。法律専門家の見解によれば、ストックホルム商業会議所は商標の知名度を世論調査によって証明するか、あるいはその文字商標に視覚的要素を付け加える必要があり、そうしなければ成功するチャンスはほとんどない。法律家は、商標が他国の管轄下で登録されていることはロシアでのその登録の可能性には影響しないと言う。また、略称をロシア特許庁に登録することは、たとえ一部の狭い範囲でその文字の組合わせが有名であっても、基本的に極めて難しい、と彼らは指摘する。さらに、裁判文書では、ストックホルム商業会議所がこの商標の法的保護を求めることでどういった目的を追求しているのかが説明されていない、という。

2025.08.13

ロシア当局がTelegramとWhatsAppの通話制限

8月13日付Forbes.ruによると、連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督局が、ロシア国内におけるTelegramとWhatsAppの通話を「一部制限」する措置を取っていると発表した。同局によると、両アプリの機能に関する「その他の制限」は一切ない。同局は通話を制限する理由について「犯罪防止」のためと説明しており、「外国のメッセージアプリであるTelegramとWhatsAppはロシア国民を詐欺、金銭詐取、破壊活動やテロ活動に巻き込む主要な音声サービスになった」と主張している。同局によると、両アプリの運営会社に対策を講じるよう何度も要求したが、無視されたという。デジタル発展・通信・マスコミ省は、両アプリが要件を満たしロシアの法令を遵守した場合には再び通話を利用可能とする可能性もあると発表した。また、同省は「国内の類似サービス」もあると指摘した。TelegramやWhatsAppに代わる候補はロシア政府が支援するVKのMaxだが、利用者がロシアとベラルーシに限定されるため、外国とのコミュニケーションには支障が生じる可能性がある。その他の候補はドバイのChatttiや中国のWeChatである。これに先立ちロシアの4大通信事業者（MTS、メガフォン、ビーライン、Tele2）は、インフラ維持のために追加収入が必要であるとして外国のメッセージアプリの通話を遮断するよう要請していた。この4社によると、基地局のコスト上昇とモバイルデータ・トラフィックの増加により、特に大都市ではインターネットのアクセス速度が低下する可能性があるという。大手4社は外国のメッセージアプリの通話を遮断することにより通常の音声通話の利用が増加するだけでなく、サイバー犯罪の問題も解決できるとの見解を示している。

2025.08.14

ロシア政府、輸出業者に対する外貨の強制売却を撤廃

8月14日付Interfaxによると、ロシアの輸出業者に対する外貨収入の強制的な本国送金と売却の基準がゼロまで引き下げられた。その旨を記した8月14日付ロシア政府決定第1210号にミシュスチン首相が署名した。それ以前には大手の指定輸出業者は外貨収入の40%を指定銀行に送金し、その90%を市場で売却することが義務付けられていた。この措置は2023年10月11日に為替レートと金融市場の安定化を目的として大統領令第771号（未公表）によって導入され、燃料・エネルギー産業、金属、化学、林業、穀物の輸出に従事する大手企業を対象としていた。当初の強制送金の比率は80%で、2024年6月に60%、同年7月には40%に引き下げられたが、これは

収入の36%の強制売却を意味していた。当初、大統領令の有効期間は半年だったが、その後延長され、2025年4月末、次いで2026年4月までと延長された。その際、強制売却の比率は維持されたが、5月には基準をゼロにすることが議論されているとの情報が浮上し、今回正式に決定された。2025年7月、ロシア金融監督庁のユーリー・チハンチン長官は、輸出業者は外貨収入の売却義務を上回って履行しており、外貨収入の約70%を売却している、と指摘した。アレクセイ・モイセーエフ財務次官は輸出業者は現在の基準を超過達成しており、ルーブル高の傾向は大統領令の効力とは無関係だ、と指摘した。
※2025年8月14日付ロシア政府決定第1210号の日本語仮訳はこちらから。
https://www.jp-ru.org/laws/

2025.08.15

ロシア最高検察庁がラトビアの銀行とその子会社を起訴

8月15日付RBKによると、ロシア最高検察庁はラトビアのRietumu Banka、ラトビア中央銀行、RB Investments、さらにロシア国内に登記されている有限会社KIインヴェストに対する起訴状をモスクワ商事裁判所に提出し、その中でKIインヴェストの定款資本金における持分100%の差押えを請求した。最高検察庁が確認したところによれば、Rietumu Bankaは、子会社であるRB Investmentsを介してロシア企業KIインヴェストを支配しており、そうした関係性を隠ぺいするために、同行モスクワ支店が、ロシア法人への資本参加なしとの虚偽の情報をロシア中央銀行に提出したという。検察庁のデータでは、KIインヴェストは、モスクワおよびモスクワ州内に総面積1.24haを超える土地と1万3,800㎡以上の商業用建物・スペースを所有しているという。こうした資産の支配権を維持するために、KIインヴェストの持分100%と同社名義の不動産がRietumu Bankaに担保として差し入れられ、「こうした資産の賃貸から得られた収入をロシア大統領が導入した特別経済措置を回避して国外に持ち出す仕組みが構築された」とされている。最高検察庁の資料によれば、支払いは元本が減少するのではなくむしろ増加するような形で行われており 、こうしたスキームが国外への資本持ち出し手段として用いられてきたという。取材先によれば、検察庁は、2022年から2024年までの間に合計でおよそ80万ユーロと3,000万ルーブルが国外に持ち出されたと見ている。検察側は、保全処分としてKIインヴェストにおける持分全部とすべての不動産のほか、モスクワ中心部にあるRietumu Banka支店も差し押さえることを求めている。

2025.08.18

ロシア最高検察庁、ドイツの「記憶・責任・未来財団」を「好ましからざる団体」に指定

8月18日付Kommersantによると、ロシア最高検察庁は、ドイツの「記憶・責任・未来財団」（Stiftung Erinnerung, Verantwortung und Zukunft e.V、略称EVZ）を「好ましからざる団体」に指定したことを発表した。この財団は、第二次世界大戦中のナチスの行為により被害を受けた人々に対しパートナー団体を通じて補償金を支払うためにドイツで設立された。ロシア最高検察庁は、ウクライナ侵攻後、同財団が「政治的に偏った反ロシア的立場」を取るようになった、と主張している。同庁のプレスリリースによると、記憶・責任・未来財団はウクライナを支援するよう呼びかけ、同国への寄付金を集める活動を組織していた。財団の幹部はウクライナのニーズに対応するため、追加の「連帯予算」を編成した、と同庁は述べている。一方、2024年から記憶・責任・未来財団は、「ナチスの協力者」の遺族のためのロシアでのプログラムへの資金提供を停止した。2025年、財団の理事会はロシア代表の会員資格を一時停止した。ロシア検察庁は、財団の活動はロシアの領土の一体性を損ない、「軍事対立の激化、社会の過激化、ロシア嫌悪の助長」を目的としている、と断じた。
※「好ましからざる団体」指定に対する記憶・責任・未来財団の声明はこちらから。
https://www.stiftung-evz.de/assets/Presse/Dokumente/Statement_18082025_FINAL_en_US_.pdf

2025.08.20

ロシア、英国のメディアおよびNGOの関係者に対して報復制裁

8月20日付Kommersantによると、ロシア外務省は、英国のメディア、NGO、コンサルティング機関の関係者や研究者・評論家に対して制裁を課した。この決定の理由は英国政府の対立的な政策、ウクライナへの武器供給の継

続、および「反ロシア的ナラティブ」の形成である、と同省は説明している。「入国禁止リスト」に追加された個人21名の中には、The Guardianのコラムニストであるラファエル・バー氏、The Daily Telegraphの記者デヴィッド・ブレア氏、Times紙のコラムニストであるマシュー・サイード氏、Byline TVの編集者兼プロデューサー、エイドリアン・ゴールドバーグ氏、Byline Timesの記者ジョン・スウィニー氏が含まれる。また、クイーンズ大学ピレツキー研究所および国際・防衛政策センターの研究員イアン・ガーナー氏、王立防衛研究所財務・安全保障問題センター所長トム・キティング氏、コンサルティング会社International Corporate Protection Limitedの社長ウィリアム・ギッデス氏も制裁の対象となった。
※ロシア外務省のプレスリリースはこちらから。
https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/2042119/?lang=en

(2)その他制裁関連

2025.08.11

EUがロシア凍結資産から得た収入16億ユーロをウクライナに送金

8月11日付Interfaxによると、欧州委員会は、凍結したロシア中央銀行の資産から得た収入16億ユーロをウクライに送金したと発表した。この発表によると、「今回は2024年7月の第1回および2025年4月の第2回に続く3回目の送金で、2025年上半期に得た収入を充てた」という。また、この収入は「EUの制裁により凍結した資産から得たもので、資産自体は凍結されたままだが、この資産の利子はウクライナ支援のために利用可能である」と説明されている。同委員会によると、第1回および第2回送金の90%は欧州平和ファシリティー(EPF)を通じ、残りの10%はウクライナ基金を通じてウクライナ支援のために供与された。第3回からは、95%はウクライナ融資協調メカニズム(ULCM)を通じ、5%はEPFを通じて送金される。ULCMは「ウクライナに対してEUの融資や二国間融資の返済を支援するために無償資金を供与している」という。このメカニズムによるウクライナへの融資は総額450億ユーロに達している。

2025.08.14

欧州委員会、9月中に第19弾対ロ制裁パッケージ合意へ

8月14日付TASSによると、欧州委員会のアリアンナ・ポデスタ報道官がブリュッセルにおける記者会見で語ったところによると、同委員会は第19弾対ロ制裁パッケージについて9月中に合意することを見込んでいる。同報道官は、「我々はすでに18の対ロ制裁パッケージを採択した。現在は第19弾制裁パッケージに取り組んでおり、9月には採択できるものと見込んでいる」と述べた。同報道官は第19弾制裁パッケージの内容を明らかにせず、同委員会が承認前にコメントを出すことはないと強調した。また、外交協議によりのウクライナの停戦が実現した場合も対ロ制裁を緩和する可能性は皆無であり、こうしたメディア報道は「単なる憶測」であると述べた。このように、同報道官は、EU首脳電話会談で対ロ制裁の一部緩和の可能性につき2日にわたる協議が行われたという英TV局SkyNewsの8月13日の報道を否定した。

2025.08.20

英国、対ロシア制裁を拡大

8月20日付TASSによると、英国は対ロシア制裁リストにキルギスの会社を含む8件を追加した。英国外務省のサイトに掲載された更新版リストで確認できる。資産凍結を伴う制限の対象となったのは、Grinex、Tengricoin、Old Vector、および中央アジアキャピタルバンクとその取締役カンテミール・チャルバエフ氏、さらに実業家のジャニシベク・ウウル・ナザルベク氏である。その他、ルクセンブルクの企業Altair Holdingも制限の対象となった。また、ルーブルに連動したステーブルコイン・プロジェクトA7A5の責任者レオニード・シュマコフ氏もブラックリストに追加された。このプロジェクトは2025年2月にキルギスで開始され、資産はプロムスヴャジバンクの支援を受けて発行されている。制裁対象となった企業は、ロシアが暗号通貨やその他の「不透明な金融商品」によって西側の制裁を迂回するために利用されていた、と指摘されている。英国当局は、ウクライナでの特別軍事作戦が続く限り「制裁を強化し続ける」と表明した。現在、対ロシア制裁リストには、1,800名の個人と495法人が掲載されている。

※英国政府によるプレスリリースはこちらから。
https://www.gov.uk/government/news/uk-targets-sanctions-circumvention-and-crypto-networks-exploited-by-russia

【ロシア進出企業情報提供ポータルを併せてご活用ください】→ https://www.jp-ru.org/
※**「ビジネスニュースクリップ・データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_biz/
（本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。）
※**「ロシア制裁関連法規データベース」**→ https://www.jp-ru.org/db/form_law/
（本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。）
※**「ロシア進出企業動向データベース」**
✓親会社情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation
✓ロシア現地法人情報検索→ https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/
（欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報および活動状況）

◇◆◇

発行所　一般社団法人 ROTOBO　https://www.rotobo.or.jp
〒104-0033　東京都中央区新川1－2－12　金山ビル　Tel(03)3551-6215
編集担当部署　ロシアNIS経済研究所　Tel(03)3551-6218
＊　＊　＊　＊　＊

事務所移転のお知らせ　（一社）ROTOBOは2025年9月1日をもって新しいオフィスへ移転します。新しい住所は、〒104-0033　東京都中央区新川2丁目1番7号　セルコンスクエア2階となります。移転に伴い、電話番号の変更はありません。